

第4次行財政改革大綱アクションプラン（令和2年度版）（案）の概要

◆令和2年度実施項目数 43項目 【参考】平成31年度実施項目 43項目

◆基本方針別実施項目数

基本方針Ⅰ 経営の発想に基づいた将来への備え 11項目
 基本方針Ⅱ 選択と集中による適正な行政資源の 13項目
 基本方針Ⅲ 効果的なサービス提供の仕組みづく 12項目
 基本方針Ⅳ 安定的な自主財源の確保 7項目

計 43項目

◆令和2年度版アクションプランにおける主な取組

基本方針	項目番号	実施項目	担当課	新たな取組の内容
Ⅰ	1	公共施設等マネジメントの推進	公共施設マネジメント課 関係各課	・各施設の今後の方向性（あり方）を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行い、あわせて策定する公共施設再編計画や個別施設計画において、施設ごとの将来的な対応方針を示す。また、児童生徒数・学級数の将来推計や学校施設の目指すべき姿等の検証を踏まえ、学校施設の適正規模・適正配置の基本方針及び長寿命化計画を策定する。
	7	私道整備における受益者負担の適正化	道路建設課	・今後の道路行政全体のあり方を検討する中で、私道の公共性について整理し、公共性の高さに応じた支援策も含めて、私道舗装工事などへの自己負担制度を検討・導入する。
Ⅱ	23	補助金・負担金の見直し	企画政策課 関係各課	・行政需要が変化する中で、より高い効果が得られるよう、交付目的、対象事業、補助率や実施効果等を改めて検証するため、補助金等の見直し方針を策定する。
Ⅲ	27	公民連携事業の推進	公共施設マネジメント課 企画政策課 関係各課	・ソフト事業における公民連携手法（包括・事業連携、広告事業、ネーミングライツ等）を推進するため、市の実施事業や今後実施予定の事業に関する民間事業者からの提案を積極的に受け付け、事業スキームについて多角的に検討する。
	28	窓口業務の効率化と市民サービスの向上	企画政策課 情報推進課 市民課 関係各課	・市民サービスの向上の観点から、田無庁舎市民課での税証明の取扱いを検討するとともに、「書かせない窓口」対応について、他市の先進事例を調査・研究し、対応方策を検討する。
	33	指定管理者制度の効果的活用	企画政策課 文化振興課 スポーツ振興課 障害福祉課 みどり公園課 関係各課	・市による随時調査や指定管理者によるセルフモニタリング、利用者満足度調査等を通じてサービスの品質を評価し、改善指示を行うことにより、指定管理者に対する監督強化とともに、サービスの向上とコストの削減を図る。 ・2020年度に公認会計士を活用した財務モニタリングを実施することにより、財務面での監督強化を図る。 ・現在のモニタリングの実績や課題、財務モニタリングの実施方法等を踏まえ、モニタリングマニュアルを作成する。
Ⅳ	43	寄附金制度等の有効活用	秘書広報課 関係各課	・駅前情報発信拠点事業の推進に向け、企業版ふるさと納税を実施する。 ・下野谷遺跡の整備及び魅力発信に資する取組実現のため、ガハメントクラウドファンディングを実施する。